

# ASEAN の新輸出大国ベトナム

文眞堂 トラン・ヴァン・トゥ/大木博己/国際貿易投資研究所 編著

180781170 浅川昂輝

## 第一章 新輸出大国、ベトナムの台頭の含意

ASEAN の貿易規模は、世界貿易に占める輸出のシェアは、東アジアでは中国の 13.5% に次ぐ 7.3% である。ASEAN 輸出の内訳を ASEAN 域内・域外別でみると ASEAN 域外の輸出割合が高く、この輸出額においてベトナムはシンガポールに次いで 2 位となっている。1980 年から 2017 年までの間に ASEAN 貿易は 3 度の拡大期を迎えている。第一期はプラザ合意からアジア通貨危機までの 12 年間にわたる長期の拡大である。日系企業を中心とした外資系企業が製造拠点を、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアの ASEAN 先進国に構築して、欧米市場向けに製品の輸出を始めた。第二期は IT バブル崩壊からリーマンショックまでの期間である。この拡大の背景には中国が WTO に加盟し、世界の工場として台頭したことがある。ASEAN 先発国は、中国に部材を供給する役割を担い貿易を拡大させた。第三期はリーマンショック後の急反発である。ASEAN 先発国の輸出が停滞する中で、ベトナムをはじめとする、カンボジアなどの発展後発国の輸出が拡大し、2000 年代の始めからベトナムの台頭が始まった。ベトナムは、資本財に分類される携帯電話、消費財の縫製品など特定の品目に偏って輸出を行っている。ベトナムの台頭が始まったきっかけとして対米貿易関係の改善、WTO 加盟における市場開放、中国・ASEAN の FTA・TPP 参加表明等の対外通商政策とサムソンの大型投資である。ベトナムの貿易面での課題は、貿易収支の恒常的な黒字化を実現することである。そのためにも部材資材の現地調達の上や FTA を通じた先進国市場の獲得、出遅れている ASEAN 開拓などが課題である。

## 第二章 日本企業のベトナム進出動向と今後の展望

日本の対ベトナム直接投資の推移を見ると、これまで三次の投資ブームが見られる。一次は米国が対越経済制裁を解除した 1990 年代前半から 97 年のタイ通貨バブル下落に端を発するアジア通貨・金融危機発生まで、第二次はアジア通貨危機・金融危機からの確たる回復をみた 2000 年代前半からリーマンショック発生の 2009 年まで、第三次はリーマンショックから立ち直った 2010 年代でその投資ブームは現在も続いている。日本の製造企業によるベトナムへの進出は、従来、同国市場内の狭隘さから日本向けなどの輸出指向型案件が大宗を占めていた。しかし、最近ではベトナム消費市場の拡大から内需指向型案件や既進出日系企業による拡張・再投資案件が数多く見られるようになっている。ASEAN 域内関税撤廃が進みベトナムも 2018 年自動車等の域内関税が撤廃されたものの、同国では視一方で、日系製造企業を取り巻くベトナム事業環境は、外資規制の緩和やインフラ整備の

進展等から改善傾向にある。「法制度の未整備・不透明な運用」など投資環境上の問題を抱えつつも、ベトナム事業を通じた売り上げ増加、同国の成長潜在性の高さから、進出日系企業の多くはベトナムでの事業拡大を意図している。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、東アジア包括的経済連携（RCEP）など日越両国が参加する自由貿易圏の今後の形成見通し等と共に、日本企業によるベトナムでの円滑な事業展開の拡大が期待される。少子高齢化という問題を抱える日本にとって、製造業関連分野でのベトナム人材活用など両国間の相互補完関係の更なる構築が不可欠である。

### 第三章 北部ベトナムにおける非日系企業の躍進と交通インフラの整備

ASEAN 域内の製造業の中で、近年非日系企業の躍進が目覚ましい業種として、電気電子産業と交通インフラ整備がある。韓国のエレクトロニクスメーカーが集中しているのが、ベトナム北部のハノイ近郊であり、その中でもサムスン電子のベトナム進出と製品輸出は、同国の貿易構造を大きく変えた。また LG 電子など他の韓国メーカーの投資も相次ぎ、家電、スマートフォンだけでなく有機 EL など先進主要部品の製造も視野に入れており、今後韓国勢にとってはベトナムが ASEAN における生産拠点の中核になっていくであろう。

交通インフラについては、ハノイは ODA を有効活用し整備を行っている好例であり、市内道路、鉄道など多岐にわたるプロジェクトが進行している。国際港整備中のハイフォンが経済圏に組み入れつつあり、新型の大型投資はハイフォン近郊における立地が多くなっている。このような大都市圏への集中はさらなる集積を生んでおり、越境交通インフラによる工程間分業とサプライチェーン構築という流れはそこまで大きくなっていない。また一方では、日本の ODA によるベトナム仕様の電子通関システムが稼働しているが、本格的な ICT 利用の貿易円滑化の施策として成果を上げつつある。

### 第四章 ブームが続く韓国企業のベトナム進出

近年、韓国企業は中国に代わる生産拠点、将来の消費市場として、ベトナムへの関心を高めている。韓国の対ベトナム直接投資は増加の一途で、その結果、ベトナムにとって韓国は日本と並ぶ 2 大投資受け入れ国の一つになっている。近年は対 ASEAN 直接投資の 4 割がベトナムに集中しており割合の多くを製造業が占めている。これは韓国企業にとってベトナムは生産拠点としての性格が強いことを表している。

韓国の対ベトナム直接投資は 3 回のブームがあった。第一次ブームは 1990 年代半ばで、アパレルなど労働集約型企業が進出した。第二次ブームは 2000 年代後半で、製造業に加え、資源開発、建設・不動産関連企業が進出した。第三次ブームは 2010 年代に入ってから現在まで続くもので、「ポスト・チャイナ」「脱中国」の最有力地として韓国企業がベトナムに集中して進出した。また投資の主役は繊維・衣類からエレクトロニクスに変わっている。

韓国企業にとって、生産拠点としての対ベトナム直接投資の魅力は、①中国などの既存のサプライチェーンが活用できる②外資優遇措置を活用できる③相対的に安価で、優秀な人材が確保できる④韓国の企業文化と親和性が高い⑤韓国系企業の集積が急速に進んでいることである。他方、消費拠点としての魅力は、①若年層を中心に人口が多く、消費市場としての潜在能力が大きい②韓流が浸透し、韓国ブランドの商品・サービスが受け入れやすいことである。

韓国エレクトロニクスメーカーのベトナム集積は、サムスン電子の携帯電話第二工場建設が大きな契機になった。しかし在ベトナム韓国系企業は、人件費の上昇、原材料・部品調達の困難さなどの問題点に直面している。さらに、課題として特定分野への直接投資の集中、不十分な M&A 活用が挙げられる。人件費が上昇しているが、韓国系企業のベトナム投資ブームはしばらく続くと思われる。

## 第五章 ベトナム北中部における輸送インフラと物流状況

ハノイ圏は 2000 年代以降、日韓大手メーカーの進出をテコに輸出加工型の経済成長を加速させてきたが、近年では中国華南地方との陸路ルートでの超境サプライチェーンが急速に形成されつつある。とくに広西チワン族自治区の主要都市とハノイを結ぶ道路交通インフラの整備に伴い、クアンニン省など北部省への中国企業の進出が加速し、中国華南地方の産業集積がベトナム北部へ波及する形で経済統合が進む。ハノイ～ハイフォン間も産業集積が進みラックフェン港が完成した現在、海路経由で諸外国とのサプライチェーン形成が加速すると見込まれる。一方、ダナン圏は経済集積が遅れていたが、近年輸送インフラ整備が進み、IT や観光などの比較優位を活かしながら独自の経済圏を形成しつつあるが、ダナンを起点とする東西経済回廊ルートでの物流は伸びが鈍い。ダナン圏は現在のところ、空路によるグローバル化が先行している。

## 第六章 ベトナムにおける産業人材育成

産業人材育成は、長期的な産業発展を実現するために不可欠の条件である。特に現地資本系企業の従業員の育成は公的な支援の必要性が高いと考えられる。長期的には企業による自立した育成が進められるべきではあるものの短期的には公的支援の大きな役割が期待される。全体的に、諸機関の活動が必ずしも戦略的に整合する形で実施されておらず、単発的な活動が多く、試行錯誤が続いている。現地資本企業側にも研修に関する情報収集や技術面での組織能力向上への意識向上に改善の余地がある。短期的な成果は研修期間でも企業でも十分に生じているが、長期的な課題は残っている。公的支援と民間の自助努力のいずれにおいても、質量両面のさらなる産業人材育成への取り組みが求められる。

## 第七章 ベトナム地場企業の国際化

経済が発展途上の段階で、外国からの投資を多く受けているベトナムにとって、地場企業

の海外進出は多くなく、これから進出する企業も多くなっていくであろう。ベトナムの対外直接投資は2007年以降に急激に増加し、ベトナム企業もラオスやカンボジアなどの途上国で鉱業や農林水産業での進出が多いことが特徴である。ベトナム政府もベトナム企業の他国への直接投資に関して海外への「市場の開拓・拡大・発展」が重要であると考えており、旧社会主義国として関係があった国、また発展途上国への投資を推進している。さらに、エネルギー・資源などの分野での海外への進出を奨励している。一方で、2005年投資法以降、ベトナム政府による法規制の緩和に加えて、企業独自で海外進出できるようになった。その結果欧米や、日本に進出する地場企業が増えてきている。

#### 第八章 ベトナム経済を考える：現段階の課題と展望

ベトナム経済は、一層の工業化と資本・労働・土地市場の発展に伴い、高度成長期を迎える可能性が高い。労働生産性が低い農業部門と自営業の雇用シェアが高いからである。ベトナム経済が持続的に高めの成長を実現することで、低位中所得の罟を回避できる。

持続的成長に向けて改善しなければならない課題として、外資系部門と国内企業部門との二重構造を是正することである。外資系企業の活動に対して現地企業の部品・中間財の供給が少なく、両者のリンケージが弱い。この状況を改善するために、国有企業の改革、民間企業の育成・発展を強化すると共に、外資系企業と国内企業との連携を促進しなければならない。